

要求している。構造改革とは生産性の低い部門から高い部門に資源を移し、より効率的に資源を利用することに他ならない。その前提条件は資源がその能力を十分に発揮できる環境が整っていることである。

日本農業の空洞化は急速に進展しつつある。それを防ぐためには、生産・流通を含め徹底した効率化が必要である。各国の特徴を活かした比較優位の追求がなければ農業の空洞化に拍車がかかるであろう。農業政策には、なによりも農業者が経済人として農業経営に魅力を感じるような舞台を用意することが求められる。

(文責 石田章)

第 1859 回 (7 月 17 日)

ハンガリー農業における構造変化

—収穫通増と経路依存性に

関する一試論—

鬼木 俊次

旧社会主義諸国の農業生産は、1990 年頃の市場経済への移行とともに大幅に落ち込み、改革から 10 年経った今でも回復は極めて遅い。その問題の一つに農業構造の二極化の問題がある。旧来の資本集約的大規模農場と数多くの零細な家族農場が存在し、いずれも生産性は低い。本報告は、改革後のハンガリー農業における構造変化を、社会主義時代に形成された農業生産の収穫通増性とそれによって生じる経路依存性によって説明することを試みた。市場経済改革後、政府の農業支持の低下や輸出市場および国内市場の縮小のために、農場レベルの交易条件は悪化した。当初は私有化により効率的な農業構造が生まれるとの期待もあったが、大幅な交易条件の低下に関わらず旧来の資本集約的な大規模農場が存続している。一方、ほとんどの家族農場は極めて小規模であり、効率的な経営が成立しにくい状況である。改革前のハンガリー

では「二重システム」と呼ばれる大規模農場と小規模農場との相互補完的な連携体制があったが、大規模農場のあり方が変化するとともに連携は崩壊した。西欧農業において中核的な経営体である中規模な農業企業の創設はなかなか進行していない。

ハンガリー農業における規模の経済は、技術開発における自己強化的プロセスを通じて発展した。一度大規模生産のシステムが確立すると、それに関わる様々な制度がその大規模生産に適合するように形成され、それが新たな大規模技術を生み出す。大規模農場に付随する小規模家族農場も大規模農場の補助のもとで技術的な知識を蓄積してきた。このため、農業構造が二極化した状態で技術や制度が形成されてきた。現在のハンガリーの農業構造は、改革前のこの状況に「ロック・イン」されていて、慣性効果のため最適条件への調整が妨げられている。

もし生産技術が規模に対して収穫通増を示すとすれば、スムーズな移行は行われない。この状況で交易条件が悪化すれば、複数の均衡解の間を不連続的に変化することが起こる。生産規模の初期水準のわずかな違いがあっても異なる均衡へ収束し、その動学は複雑系の様相を示す。ハンガリー農業の旧来の構造は、交易条件が大幅に変化した後でも残存しており、慣性効果があることを示す。資本集約的技術に基づく大規模生産は、良好な交易条件の下でのみ高い収益を維持しうるので、改革後早い時期に規模が縮小するものと思われていた。このような経営形態の経路依存性は、一部の領域で収穫通増がある S 字型生産関数によって生じると考えられる。計量経済的検定により、ハンガリー農業においてこのような生産関数が存在するという仮説は支持された。比較的規模の小さい農業企業の生産は収穫通増を示し、大規模な農場組織は収穫通減を示す。

この研究の分析は、農業改革は生産技術や関連制度改革を行いながら漸進的に行うべきで、そうしたことを無視した急激な改革では新たな担い手を育成することができないことを示唆する。ハンガリー農業をリードすることが期待される中規模農場を支えるために

は、政府はファイナンスシステムや中間財部門、マーケティングや配送業などのアグリビジネスや農業関連サービス部門ならびに技術開発・普及システムを確立するような政策をとる必要がある。また、アグリビジネス・サービス部門に対する外国直接投資を促進することは、技術や制度に関するノウハウを国内に移転し、これらの部門のセットアップコストに対する資金不足問題を解決する上で有効な方策であろう。

第 1860 回 (7 月 24 日)

インドネシア西ジャワ丘陵地域 の一小農世界

後藤 淳子

1. インドネシアの農業・農村発展に関しては、多くの研究蓄積がある。とくに C. Geertz の agricultural involution 論の適否、「緑の革命」の影響、移住政策等をめぐり、国レベルの歴史的研究や地域レベルの実証的研究が展開されてきた。60 年代後半以降、農業開発は国家建設の大きな柱に位置づき、1984 年までにコメの傾向的自給が達成され、スハルト大統領が FAO で表彰された。

2. 近代化のインパクトの大きい水田農村に比較すると、畑作農村地域に関しては、モノグラフですぐれた研究が発表されているものの、依然としてまとまった知見を得るのが困難である。農業技術開発・普及の観点からも、とりわけ大都市・市場から遠い後進地域は、画一的なアプローチができない、チャレンジングな領域となっている。

3. 本報告は、1997 年 11 月より 2000 年 3 月まで、国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 長期在外研究員としてインドネシア農業社会経済研究所と共同で行った研究調査活動にもとづく。「インドネシアにおける地域農業システムの評価とその総合的改善のための技術開発 (略称：地域農業)」プロジ

ェクトの準備段階と前半 2 年度分の社系課題の担当を任務としたが、予期しえなかった経済的・政治的混乱と報告者の力不足により、研究とりまとめは遅延を余儀なくされた。

報告では、事例調査研究に焦点を絞る。西ジャワ州丘陵地域に展開されている現行のファーム・システム研究プロジェクト地域を対象とし、現地調査から市場遠隔地の小農の農業活動と生活実態を明らかにし、政府支援策への農民参加の実態と意識を考察するものである。

4. 農家世帯基礎調査(チアンジュール県チビノン郡スカマカル村内数集落にまたがる 51 戸)によると、丘陵地域とはいっても水田作が自給のベースとして重要であること、現金所得の面では畑作物が不可欠だが、農業所得のみでは食べていけない農家も多いこと、日雇いや大工等の農外就業か世帯員の出稼ぎが現実の選択肢となっている等の現状が確認できた。農民グループ活動が活性化し、共同出荷や共同購入等を通じた農業所得の改善が模索されている。

5. より具体的な結果をあげると、あくまで上記調査の集計値であるが、①農地面積(1戸平均 0.92ha)では4分の1にすぎない水田稲作が食料自給の基盤として重要で労働投入も多く、米(陸稻を含む)の商品化率は 12.6%と低い；②バナナ・チリ等の畑地作物の商品化率は約 70～95%と高く、米に比べて収益率も高い。これらの畑地作物の販売収入が世帯の現金所得の重要な構成要素になっている；③家計支出水準(自給食料分を含む)は平均 354,000 ルピア/月で、貧しい方ではあるが食に窮する世帯はない、などがわかった。

6. 大都市・市場から遠く、インフラが未整備というハンディだけでなく、農民の経験・資本・情報不足が農業生産の発展を制約している。そこに経済危機および構造改革の波が二重、三重にかぶさってきた図式である。

小農支援のために、道路・灌漑等のインフラ整備と農民組織への融資、生産加工技術ならびに流通システムに関するソフト面の支援が行われるようになった。農業省農業技術評価センターも、地元の農業普及員等と協力し